

令和 4 年 度

長 和 町 財 務 書 類

(統一的な基準)



長 和 町

目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	財務書類4表	
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
III	普通会計の財務書類の分析	13
IV	資料	
	一般会計等財務書類	20
	町全体財務書類	24
	連結財務書類	28

I 財務書類の作成にあたって

1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

総務省は、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

長和町では総務省から示された「統一的な基準」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成し、他団体との各種指標の比較や経年比較を通じて当町の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めます。

2 作成基準

総務省より示された「統一的な基準」により以下のとおり作成しました。

(1) 作成基準日

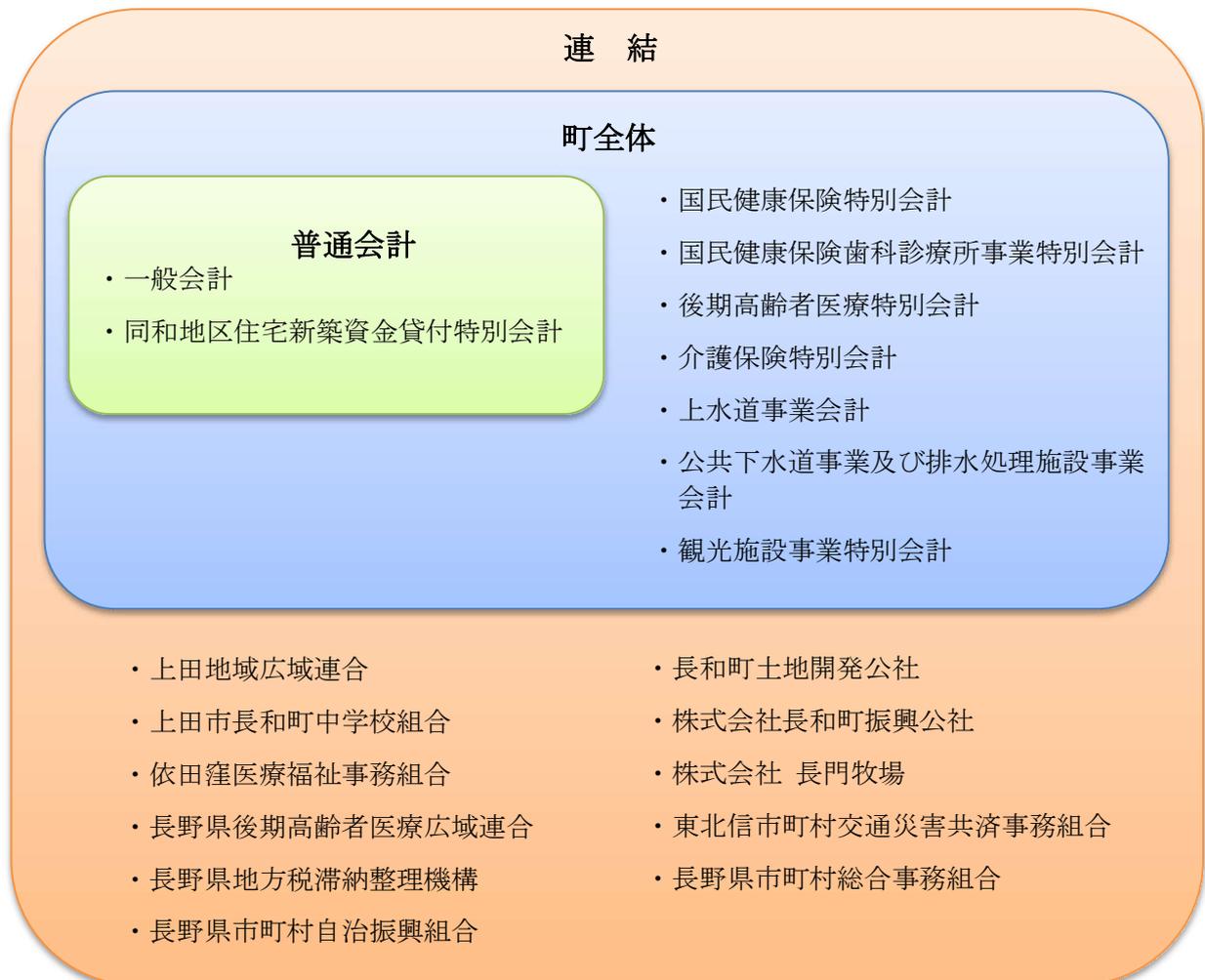
令和4年度末（令和5年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しました。

(2) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

財務書類連結範囲図

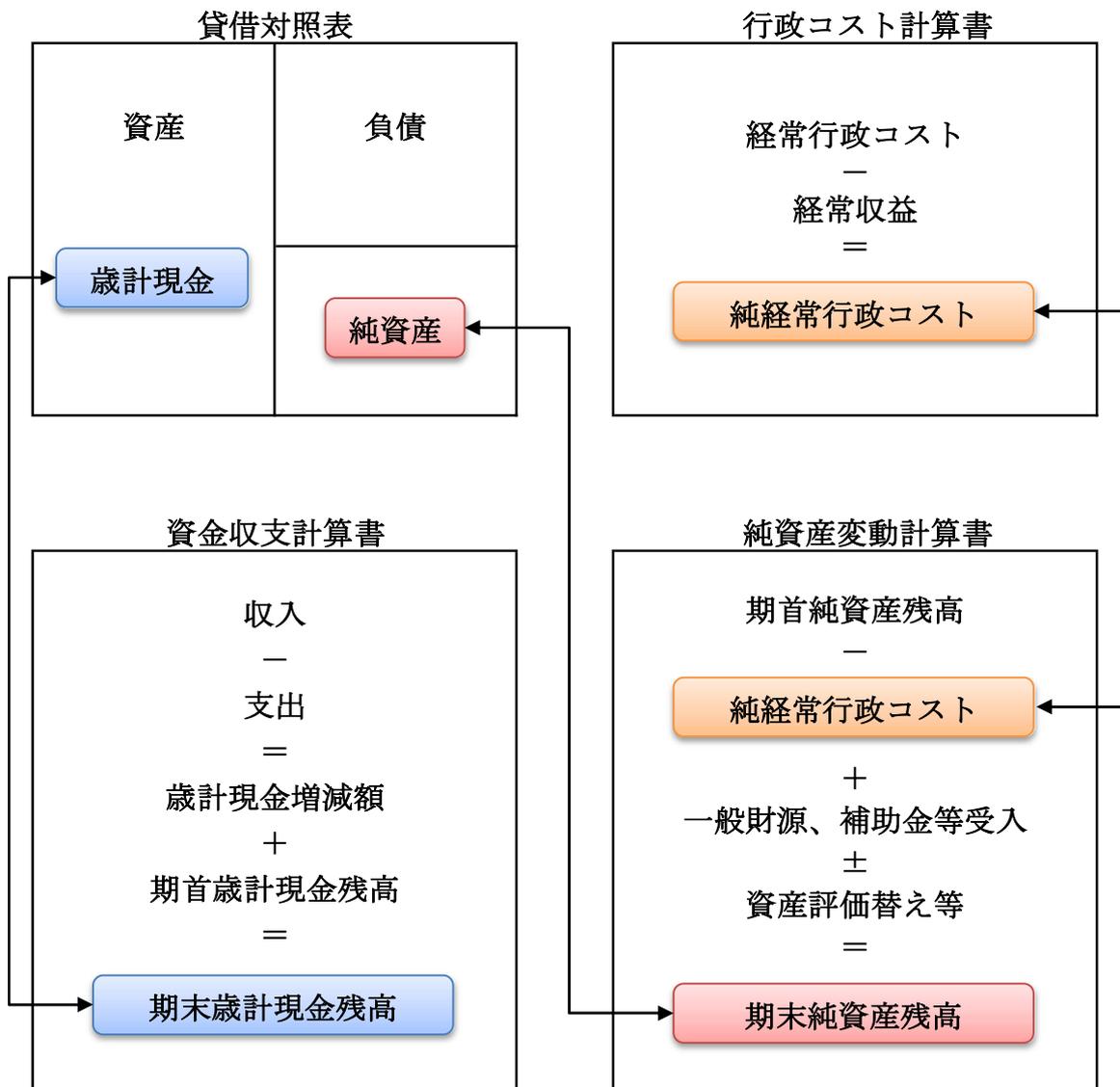


3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



Ⅱ 財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

科目	一般会計等	町全体	連結
☆資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	27,022	39,920	46,345
(2) 無形固定資産	7	8	9
(3) 投資その他の資産	1,795	1,998	2,428
投資及び出資金	112	112	112
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	69	116	116
長期貸付金	124	124	129
基金	1,491	1,672	1,955
その他	-	-	37
徴収不能引当金	0	△ 27	△ 27
計	28,824	41,926	48,782
2 流動資産			
(1) 現金預金	394	1,136	3,199
(2) 未収金	10	△ 478	10
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 基金	1,894	1,890	2,009
(5) 棚卸資産	△ 10	△ 9	112
(6) その他	10	10	39
(7) 徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1
計	2,298	2,549	5,368
資産合計	31,122	44,473	54,150

科目	一般会計等	町全体	連結
☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債等	6,182	8,874	11,173
(2) 退職手当引当金	1,335	1,966	2,167
(3) その他	-	7,690	7,893
計	7,518	18,529	21,233
2 流動負債			
(1) 1年以内償還予定地方債	-	371	1,033
(2) 未払金	-	711	888
(3) 未払費用	-	-	8
(4) 前受金	-	-	12
(5) 前受収益	-	-	-
(6) 賞与等引当金	0	2	94
(7) 預り金	40	△ 1,159	△ 1,130
(8) その他	-	0	15
計	40	△ 75	920

3 純資産			
(1) 固定資産等形成分	25,716	39,144	44,215
(2) 余剰金(不足分)	△ 7,152	△ 18,006	△ 10,406
(3) 他団体出資等分	-	-	349
流動資産 計	18,563	21,138	34,159
負債合計	7,558	18,454	22,153
純資産合計	18,563	21,138	34,159
負債・純資産合計	26,121	39,592	56,312

(2) 一般会計等の特徴

これまで、311億2,200万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である185億6,300万円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である75億5,800万円は将来の世代が負担していくこととなります。

① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は288億2,400万円で資産総額の92.6%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産とは、第三セクターや広域連合などへの出資金や貸付金、納付期限を1年以上超えて納入されていない長期延滞債権、財政調整基金、減債基金以外の基金、将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しており、17億9,500万円の計上となっています。

流動資産は22億9,800万円で、現金や、財政調整基金、減債基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は61億8,200万円で、地方債の返済、退職手当引当金等を計上しています。

流動負債は4,000万円で、1年以内に返済しなければならない地方債、賞与等引当金を計上しています。

③ 純資産の部

純資産は185億6,300円となっており、固定資産等形成分が261億2,100万円、余剰分が71億5,200万円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると長和町が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、長和町が消費可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

④ 町民1人当たり貸借対照表 (令和5年3月31日現在) 5,702 人

(単位：千円)

1 固定資産	5,055	1 固定負債	1,318
2 流動資産	403	2 流動負債	7
		負債合計	1,325
		純資産合計	3,256
資産合計	5,458	負債及び純資産合計	4,581

一般会計等の貸借対照表を1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、貯金などの資産が5,458千円、ローンなどの負債が1,325千円あり、資産形成のため自己資金3,256千円を負担してきたこととなります。

2 行政コスト計算書

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

科目	一般会計等	町全体	連結
①経常費用	5,186	7,840	12,909
業務費用	2,714	3,626	7,708
人件費	855	894	2,602
職員給与費	660	690	2,255
賞与等引当金繰入金	-	1	27
退職手当引当金繰入額	-	0	86
その他	196	202	236
物件費等	1,672	2,416	4,004
物件費	531	757	1,315
維持補修費	215	238	517
減価償却費	925	1,420	1,687
その他	-	-	484
その他の業務費用	187	318	1,101
支払利息	12	60	94
徴収不能引当金繰入額	0	-	0
その他	175	258	1,007

移転費用	2,472	4,215	5,201
補助金等	1,573	3,308	3,491
社会保障給付費	297	297	1,101
他会計への操出金	601	606	606
その他	1	3	3
②経常収益	322	679	3,763
使用料及び手数料	177	426	1,898
その他	145	253	1,865
純経常行政コスト	△ 4,864	△ 7,162	△ 9,146
③臨時損失	60	61	110
④臨時利益	1	1	0
純行政コスト	△ 4,923	△ 7,221	△ 9,257

令和4年度の純経常行政コスト総額は、48億6,400万円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は、3億2,200万円となっています。純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは49億2,300万円となっています。

① 経常費用

経常費用は51億8,600万円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は27億1,400万円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の52.3%を占めています。

人件費は8億5,500万円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の16.5%を占めています。

物件費は16億7,100万円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は9億2,500万円で、経常費用全体の17.8%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより摩耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は15億7,200万円で、社会保障給付や補助金、他会計への支出等を計上しており、経常費用全体の30.3%を占めています。

② 経常収益

経常収益は3億2,200万円で使用料、負担金が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担金を表す受益者負担率は6.2%となっております。

③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

町民1人当たり行政コスト (令和5年3月31日現在) 5,702 人

(単位：千円)

科目	金額
1 経常費用	910
2 経常収益	56
純経常行政コスト	△ 853
臨時損失	11
臨時利益	0
純行政コスト	△ 863

一般会計の行政コスト計算書を町民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が910千円、経常収益が56千円あり、町民1人当たりの純行政コストは853千円となっています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の増加は、現在の世代の負担によって将来の世代に引き継がれる財産が増え、将来の世代の負担が減ったことを意味します。純資産の減少は、現在の世代が将来の世代も利用可能な財産を消費してしまい、将来世代の負担が増えたことを意味します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
前年度末純資産残高	23,529	25,713	28,879
純経常行政コスト(△)	△ 4,923	△ 7,221	△ 9,257
財源	5,553	7,545	9,754
税収等	4,138	5,135	6,330
国県等補助金	1,415	2,410	3,424
本年度差額	630	324	497
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	94
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
その他	-	-	△ 9
本年度純資産変動額	630	324	581
本年度末純資産残高	24,159	26,037	29,459

純資産が1年間で3億3千万円増加し、期末純資産残高が238億5,900万円となりました。純行政コスト52億2,300万円から財源となる経常的な収入等(地方税や補助金等)55億5,300万円を差し引きした結果、本年度差額は3億3,000万円の増加となっています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書では、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表示します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,835	6,720	10,983
業務費用支出	2,363	2,506	5,640
移転費用支出	2,472	4,215	5,343
業務収入	5,552	7,807	12,068
税込等収入	4,133	4,686	6,336
国県等補助金収入	862	2,441	2,971
使用料及び手数料収入	175	656	1,904
その他の収入	382	492	857
臨時支出	-	-	△ 20
臨時収入	511	511	511
業務活動収支	1,229	1,598	1,616
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,596	1,629	1,267
公共施設等整備費支出	1,251	1,254	902
基金積立金支出	345	375	402
投資及び出資金支出	-	-	0
貸付金支出	-	-	0
その他支出	-	-	△ 37
投資活動収入	608	831	1,041
国県等補助金収入	41	41	43
基金取崩収入	408	455	529
貸付金元金回収収入	157	157	157
資産売却収入	1	1	1
その他の収入	-	176	310
投資活動収支	△ 988	△ 799	△ 226

【財務活動収支】			
財務活動収支	680	1,040	1,273
地方債償還支出	680	1,040	1,272
その他の支出	-	-	0
財務活動収入	512	526	960
地方債発行収入	512	526	958
その他の収入	-	-	2
財務活動収支	△ 169	△ 513	△ 314
本年度資金収支額	72	285	1,075
前年度末資金残高	283	684	2,041
本年度末資金残高	354	969	3,116
前年度末歳計外現金残高	40	167	84
本年度歳計外現金増減額	-	-	△ 1
本年度末歳計外現金残高	40	167	83
本年度末現金残高	395	1,135	3,199

①業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕が無くなっていくことを意味しています。人件費9億900万円、物件費等13億5,000万円、補助金等15億7,300万円などとなっており、合計で48億3,500万円の支出があり、収入では、税収等収入が41億3,300万円、国県等補助金収入8億6,200万円、使用料及び手数料収入1億7,500万円、その他の収入3億8,200万円などとなっており、合計で55億5,200万円の収入があります。収支差額、12億2,900万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

②投資活動収支の部

投資活動収支の部では、公共施設整備に係る支出は12億5,100万円、基金積立金の支出は、3億4,500万円と合計で12億2,900万円となっています。収入では、国県等補助金収入として4,100万円、基金取崩収入として4億800万円、商工振興資金融資斡旋預託金等の貸付金回収収入で1億5,700万円が計上されており、合計で6億800万円となっています。

③財務活動収支の部

地方債償還額6億8,000万円の支出が計上されています。収入には、地方債発行額5億1,200万円が計上されています。

普通会計財務書類の分析

普通会計財務諸表の分析

①町民一人当たり資産額（万円）

試算額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり試算額とすることにより、町民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆資産合計
貸借対照表の資産合計

◆住民基本台帳人口
基本情報の人口

【算定式】

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

作成年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計（万円）	3,123,900	3,131,000	3,112,200
人口（人）	5,934	5,776	5,702
当該値	528.8	542.1	545.8
令和x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	317.9	348.5	334.7

②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆資産合計
貸借対照表の資産合計

◆歳入総額
資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

【算定式】

資産合計 ÷ 歳入総額

作成年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計（万円）	3,123,700	3,131,000	3,112,200
歳入総額（万円）	778,900	706,100	746,600
当該値	4.0	4.4	4.2
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	4.4	3.5	4.4

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

【基礎数値根拠】

◆減価償却累計額

貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

◆有形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産

◆土地等の非償却資産

貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

【算定式】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

作成年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額 (百万円)	32,053	32,909	33,798
有形固定資産 (百万円)	51,638	52,567	53,217
当該値 (%)	62.1	62.6	63.5
平成x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	62.8	65.3	62.8

④純資産比率 (%)

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した事を意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

【基礎数値根拠】

◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計

◆資産合計 貸借対照表の資産合計

【算定式】 純資産合計 ÷ 資産合計

作成年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産 (百万円)	23,230	23,529	24,159
資産合計 (百万円)	31,237	31,310	31,122
当該値 (%)	74.4	75.1	77.6
平成x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	75.7	75.9	75.7

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆地方債合計（特例地方債を除く）

貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。（特例的な地方債の合計については、調査表の参照先なし）

◆有形・無形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

【算定式】

地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

作成年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 (百万円)	4,402	4,402	4,402
有形・無形 固定資産合計 (百万円)	26,957	27,216	27,029
当該値 (%)	16.3	16.2	16.3
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	15.0	16.0	15.0

⑥町民一人当たり行政コスト（万円）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して町民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

【基礎数値根拠】

◆純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コスト

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

作成年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト (万円)	578,700	539,400	492,300
人口 (人)	5,870	5,776	5,702
当該値	98.6	93.4	86.3
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	62.8	78.7	62.8

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債額を人口住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆負債合計
貸借対照表の負債合計

◆住民基本台帳人口
基本情報の人口

【算定式】

負債合計÷住民基本台帳人口

作成年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計 (万円)	800,700	778,100	755,800
人口 (人)	5,870	5,776	5,702
当該値	136.4	134.7	132.5
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	81.8	84.2	81.8

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資的活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、接続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【基礎数値根拠】

◆業務活動収支（支払利息支出を除く）
資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの

◆投資活動収支（基金を除く）
資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

【算定式】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

作成年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 (百万円)	373	1,157	1,241
投資活動収支 (百万円)	△ 779	△ 893	△ 1,051
当該値	△ 406	264	190
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	△ 34.7	199.9	△ 34.7

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）（％）

行政コスト計算書の経常収支比率は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

【基礎数値根拠】

◆経常収益

行政コスト計算書の経常収益

◆経常費用

行政コスト計算書の経常費用

【算定式】

経常収益÷経常費用

作成年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益 (百万円)	302	315	322
経常費用 (百万円)	6,088	5,708	5,186
当該値	5.0	5.5	6.2
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	8.9	8.0	8.9

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,825	固定負債	7,518
有形固定資産	27,022	地方債	6,182
事業用資産	14,141	長期未払金	-
土地	2,422	退職手当引当金	1,335
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	25,596	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,525	流動負債	40
工作物	2,989	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 1,828	未払金	-
船舶	24	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	0
航空機	-	預り金	40
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,558
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	263	固定資産等形成分	25,716
インフラ資産	12,680	余剰分（不足分）	△ 7,152
土地	3,517		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,608		
工作物減価償却累計額	△ 15,445		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	794		
物品減価償却累計額	△ 593		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	6		
その他	1		
投資その他の資産	1,795		
投資及び出資金	112		
有価証券	206		
出資金	217		
その他	△ 311		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69		
長期貸付金	124		
基金	1,491		
減債基金	37		
その他	1,454		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	2,297		
現金預金	395		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	1,892		
財政調整基金	1,537		
減債基金	355		
棚卸資産	△ 10		
その他	10		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,122	純資産合計	24,159
		負債及び純資産合計	31,122

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,186
業務費用	2,714
人件費	855
職員給与費	660
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	196
物件費等	1,671
物件費	531
維持補修費	215
減価償却費	925
その他	-
その他の業務費用	187
支払利息	12
徴収不能引当金繰入額	-
その他	175
移転費用	2,472
補助金等	1,573
社会保障給付	297
他会計への繰出金	601
その他	1
経常収益	322
使用料及び手数料	177
その他	145
純経常行政コスト	4,864
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	4,923

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,529	30,901	△ 7,707
純行政コスト (△)	△ 4,923		△ 5,787
財源	5,553		5,852
税収等	4,138		3,968
国県等補助金	1,415		1,884
本年度差額	630		65
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 8	8
有形固定資産等の増加		1,366	△ 1,366
有形固定資産等の減少		△ 800	800
貸付金・基金等の増加		158	△ 158
貸付金・基金等の減少		△ 732	732
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他		0	△ 29
本年度純資産変動額	630	△ 8	44
本年度末純資産残高	24,159	30,893	△ 7,663

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,835
業務費用支出	2,363
人件費支出	909
物件費等支出	1,350
支払利息支出	12
その他の支出	91
移転費用支出	2,472
補助金等支出	1,573
社会保障給付支出	297
他会計への繰出支出	601
その他の支出	1
業務収入	5,552
税金等収入	4,133
国県等補助金収入	862
使用料及び手数料収入	175
その他の収入	382
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	511
業務活動収支	1,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,596
公共施設等整備費支出	1,251
基金積立金支出	345
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	608
国県等補助金収入	41
基金取崩収入	408
貸付金元金回収収入	157
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 988
【財務活動収支】	
財務活動支出	680
地方債償還支出	680
その他の支出	-
財務活動収入	512
地方債発行収入	512
その他の収入	-
財務活動収支	△ 169
本年度資金収支額	72
前年度末資金残高	283
本年度末資金残高	354
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	395

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,925	固定負債	18,529
有形固定資産	39,920	地方債等	8,874
事業用資産	14,142	長期未払金	-
土地	2,422	退職手当引当金	1,966
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	25,597	その他	7,690
建物減価償却累計額	△ 16,525	流動負債	△ 75
工作物	2,989	1年内償還予定地方債等	371
工作物減価償却累計額	△ 1,828	未払金	711
船舶	24	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2
航空機	-	預り金	△ 1,159
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,454
建設仮勘定	263	【純資産の部】	
インフラ資産	25,141	固定資産等形成分	39,144
土地	3,636	余剰分(不足分)	△ 18,006
建物	770		
建物減価償却累計額	△ 98		
工作物	38,271		
工作物減価償却累計額	△ 17,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9		
物品	1,535		
物品減価償却累計額	△ 898		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	6		
その他	2		
投資その他の資産	1,998		
投資及び出資金	112		
有価証券	206		
出資金	217		
その他	△ 311		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	116		
長期貸付金	124		
基金	1,672		
減債基金	37		
その他	1,635		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	2,548		
現金預金	1,136		
未収金	△ 478		
短期貸付金	-		
基金	1,890		
財政調整基金	1,535		
減債基金	355		
棚卸資産	△ 9		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	44,473	純資産合計	26,037
		負債及び純資産合計	44,473

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	7,840
業務費用	3,626
人件費	894
職員給与費	690
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	0
その他	202
物件費等	2,415
物件費	757
維持補修費	238
減価償却費	1,420
その他	-
その他の業務費用	318
支払利息	60
徴収不能引当金繰入額	-
その他	258
移転費用	4,215
補助金等	3,308
社会保障給付	297
他会計への繰出金	606
その他	3
経常収益	679
使用料及び手数料	426
その他	253
純経常行政コスト	7,161
臨時損失	61
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	7,221

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,713	30,418	△ 4,746
純行政コスト (△)	△ 7,221		△ 8,064
財源	7,545		7,876
税収等	5,135		4,993
国県等補助金	2,410		2,883
本年度差額	324		△ 188
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 528	528
有形固定資産等の増加		2,236	△ 2,236
有形固定資産等の減少		△ 2,179	2,179
貸付金・基金等の増加		240	△ 240
貸付金・基金等の減少		△ 826	826
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	15,084	15,084	
その他	△ 15,225	0	△ 15,225
本年度純資産変動額	324	14,556	△ 14,885
本年度末純資産残高	26,037	44,974	△ 19,631

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,720
業務費用支出	2,506
人件費支出	941
物件費等支出	1,483
支払利息支出	60
その他の支出	22
移転費用支出	4,215
補助金等支出	3,308
社会保障給付支出	297
他会計への繰出支出	606
その他の支出	3
業務収入	7,807
税収等収入	4,928
国県等補助金収入	1,859
使用料及び手数料収入	285
その他の収入	735
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	511
業務活動収支	1,598
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,630
公共施設等整備費支出	1,254
基金積立金支出	375
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	831
国県等補助金収入	41
基金取崩収入	455
貸付金元金回収収入	157
資産売却収入	1
その他の収入	176
投資活動収支	△ 799
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,040
地方債等償還支出	1,040
その他の支出	-
財務活動収入	526
地方債等発行収入	526
その他の収入	-
財務活動収支	△ 513
本年度資金収支額	285
前年度末資金残高	684
本年度末資金残高	969
前年度末歳計外現金残高	167
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	167
本年度末現金預金残高	1,136

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,782	固定負債	21,233
有形固定資産	46,345	地方債等	11,173
事業用資産	19,314	長期未払金	-
土地	2,952	退職手当引当金	2,167
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	31,746	その他	7,893
建物減価償却累計額	△ 19,384	流動負債	920
工作物	3,787	1年内償還予定地方債等	1,033
工作物減価償却累計額	△ 1,314	未払金	888
船舶	24	未払費用	8
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94
航空機	-	預り金	△ 1,130
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	38	負債合計	22,153
その他減価償却累計額	2	【純資産の部】	
建設仮勘定	263	固定資産等形成分	44,215
インフラ資産	25,141	余剰分(不足分)	△ 10,406
土地	3,636	他団体出資等分	349
建物	770		
建物減価償却累計額	△ 98		
工作物	38,271		
工作物減価償却累計額	△ 17,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9		
物品	3,368		
物品減価償却累計額	△ 1,478		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	7		
その他	2		
投資その他の資産	2,428		
投資及び出資金	112		
有価証券	206		
出資金	217		
その他	△ 311		
投資損失引当金			
長期延滞債権	116		
長期貸付金	129		
基金	1,955		
減債基金	37		
その他	1,918		
その他	143		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	5,368		
現金預金	3,199		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	2,009		
財政調整基金	1,654		
減債基金	355		
棚卸資産	112		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	54,150	純資産合計	29,460
		負債及び純資産合計	54,150

【様式第 2 号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	12,909
業務費用	7,708
人件費	2,602
職員給与費	2,255
賞与等引当金繰入額	27
退職手当引当金繰入額	86
その他	236
物件費等	4,003
物件費	1,315
維持補修費	517
減価償却費	1,687
その他	484
その他の業務費用	1,101
支払利息	94
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,007
移転費用	5,201
補助金等	3,491
社会保障給付	1,101
他会計への繰出金	606
その他	3
経常収益	3,763
使用料及び手数料	1,898
その他	1,865
純経常行政コスト	9,146
臨時損失	145
災害復旧事業費	-
資産除売却損	119
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26
臨時利益	35
資産売却益	1
その他	33
純行政コスト	9,257

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,879	75,637	△ 47,200	98
純行政コスト (△)	△ 9,257		△ 9,739	0
財源	9,754		9,522	0
税収等	6,330		6,105	0
国県等補助金	3,424		3,417	0
本年度差額	497		△ 217	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 346	346	
有形固定資産等の増加		2,253	△ 2,253	
有形固定資産等の減少		△ 2,189	2,189	
貸付金・基金等の増加		423	△ 423	
貸付金・基金等の減少		△ 833	833	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	△ 25,951		
他団体出資等分の増加	94			76
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1	622	△ 326	
その他	△ 9	0	25,749	
本年度純資産変動額	581	△ 25,675	25,552	76
本年度末純資産残高	29,460	49,962	△ 21,649	174

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,983
業務費用支出	5,640
人件費支出	2,537
物件費等支出	2,895
支払利息支出	39
その他の支出	169
移転費用支出	5,343
補助金等支出	3,569
社会保障給付支出	1,201
他会計への繰出支出	506
その他の支出	67
業務収入	12,068
税収等収入	6,336
国県等補助金収入	2,971
使用料及び手数料収入	1,904
その他の収入	857
臨時支出	△ 20
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	△ 20
臨時収入	511
業務活動収支	1,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,267
公共施設等整備費支出	902
基金積立金支出	402
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	△ 37
投資活動収入	1,041
国県等補助金収入	43
基金取崩収入	529
貸付金元金回収収入	157
資産売却収入	1
その他の収入	310
投資活動収支	△ 226
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,274
地方債等償還支出	1,272
その他の支出	2
財務活動収入	960
地方債等発行収入	958
その他の収入	2
財務活動収支	△ 314
本年度資金収支額	1,075
前年度末資金残高	2,041
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,116
前年度末歳計外現金残高	84
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	83
本年度末現金預金残高	3,199